

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2、3面 韓国戒厳令の失敗を韓日連帯の契機に
- 4、5面 ノーベル賞授賞式に参加して
- 6面 トランプ領土拡張に軍事力も
- 7面 列島 AALA
- 8面 被団協ノーベル賞受賞と広島 AALA

2025年2月1日 No.775

## インドネシアの加盟で

# BRICSが拡大 10 プラス 8 に



ロシアのカザンで開催された2024年BRICSサミットに参加した9カ国の首脳たち

グローバルサウス（新興国、発展途上国）の主要国でつくるBRICSは、今年からインドネシアが正式加盟国となり、10カ国に拡大しました。また昨年12月、ロシアのカザンで開かれた首脳会議で、いくつかの国を「パートナー国」として招待、これまでに、ベラルーシ、ボリビア、キューバ、カザフスタン、マレーシア、タイ、ウガンダ、ウズベキスタンの8カ国がパートナー国に決まっています。

BRICSは当初ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国で2009年に発足、2010年に南アフリカが加わり5カ国となりました。2024年にエジプト、エチオピア、イラン、アラブ首長国連邦(UAE)の4カ国が加わり、9カ国のグループに拡大しました。今回のインドネシアの加入で、正式加盟国は10カ国になりました。

### 世界人口の半分 GDPは41%占める

10加盟国と8パートナー国で

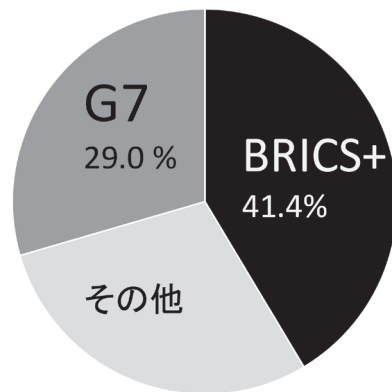
構成されることになったBRICSプラス（18カ国）の人口は合わせて約40億人で、世界人口のおよそ半分を占めています。また、物価水準の違いを考慮して計算される購買力平価でのGDP（国内総生産）では世界の41.4%を占めます。

2024年10月の時点で、BRICSの当初の5カ国が世界のGDP（購買力平価）の33.76%を占め、G7（米英仏日伊豪カナダ）の29.0%を上回っています（IMFデータ）。G7は1990年には52%近くを占めていました。

最大の中国は世界のGDPの19%、2024年に新たに加盟した4カ国を加えると、BRICS9カ国のシェアは36.4%、新たなパートナー国9カ国が加わって4割を超えることになりました。

同グループは、石油、ガス、穀物、食肉、鉱物といった主要商品のトップを含む生産経済大国になっています。各国は政治体制や経済規模、文化の違いがあり、国内には

### 世界のGDPシェア



2024年IMFデータ（購買力平価）

さまざまな問題をかかえています。当初から「先進」諸国に有利になっている国際経済秩序や政治の仕組みを、平等、公平な関係に改めることをめざして協力し、結束を強めています。ウクライナ戦争の即時停戦やガザ攻撃の中止、パレスチナの自決権擁護や気候変動への取り組みなどで一致した行動をとっています。

# 戒厳令の失敗を 新しい韓日・日韓市民連帯の 契機にしよう

ナム キジョン  
南 基正 (ソウル大学日本研究所教授  
韓国民主平等社会のための全国教授・研究者協議会・前共同議長)

## 失敗した内乱

韓国の尹錫悦ユンソンニョル大統領が画策した内乱が失敗してから40日余りが過ぎようとしている。昨年12月3日、大統領が非常戒厳令を宣布した夜の10時半から、解除される翌日午前4時半までの6時間、韓国の民主主義はその脆弱性と強靱性の両方を極端な形で見せてくれた。非常戒厳令は「戦時、事変またはこれに準ずる国家非常事態」に出すべきものとの憲法の定めた要件を充たしていなかったことから憲法違反となり、尹には内乱首謀の容疑がかけられ逮捕令状が發布された。しかし尹はこれを受け入れず大統領公館で籠城することを選択した。内乱は治らず、長期化している。その間、尹の支持者たちは大統領公館周辺で氣勢を上げているが、憲法と民主主義を守り抜こうとする市民たちの行動力はこれを遥かに優っており、尹の逮捕と弾劾認容は時間の問題である。

戒厳令が出されたその夜、私は米国東部にいる研究仲間とズーム会議中であった。やたらと携帯が鳴っていたので気になってはいたが発言に集中していたので、内容を把握することはできなかった。会議が終わりに近づき携帯を開いてみると、目を疑うような事態が起きていた。戒厳令が宣布されたという最初のメッセージは悪ふざけだろうと思った。ところが装甲車が街を走っているとかヘリが飛

んでいるという動画がアップロードされており、事態の深刻さを知った。リビングに飛び出してみると、妻と娘が心配そうに私をみていた。テレビではすでに国会前に集まっていた市民たちを映していた。そこで戒厳令が現実であることを理解した。その瞬間、尹政権がついに暴走し自ら命を縮めた、と直感した。

実は尹政権は大統領夫妻の候補公認介入疑惑事件シヨンテギョク(明泰均ゲート)、大統領夫人・金建希キムゴンヒのドイツモーターズ株価操作関与疑惑と高級ブランドバッグ授受疑惑、蔡上チニ等兵事件、医療改革の破綻などによって、今年の11月に入ってからはほぼ死に体であった。尹の退陣を求める国民各層の声明が相次いだ。私の属するソウル大学でも戒厳令の五日前に時局宣言を出したばかりであった。私はその記者会見で宣言文を読み上げた一人であった。戒厳令はその宣言文への応えであった。そう思うと怒りが込み上げてきて鬨志が湧いてきた。

何をなすべきか。まずは事態を把握すべきだと思い、あれこれ確認しているうちに国会で解除決議が出され、事態は収拾の方に向かい始めたが、むしろこの時初めて恐怖感に襲われた。議決の前に国会が出動した軍に占拠され、可決されなかったらどうなっていただろう。解除案可決までの何分間がどんなに長く感じられたか。そして翌日の未明、軍は撤収し、大統領は解除宣言を発表するほかなか

った。徹夜で国会を取り囲んだ市民たちの勝利であった。

## 局地戦と遠隔戦の誘導

尹錫悦大統領の企図した内乱が失敗したのは、「戦時、事変またはこれに準ずる国家非常事態」でない状況で戒厳令を出したからである。そのため最初はその無計画性に驚いた。しかし逮捕された首謀者たちの自供により、徐々にその計画の全貌が明らかになるにつれ、今はその計画の緻密さに驚いている。尹と首謀者たちは、戒厳令成功の前提となる「戦時」状態を造成しようと、相当緻密に準備していたのである。彼らは、戦争を仕掛けていた。

戒厳令宣布より1カ月前の10月3日から10日にかけて、平壤に無人機が浸透しピラを散布していた。北朝鮮外務省が重大声明を出し、これを韓国軍の挑発として非難していた。当時、韓国軍はこれを認めず、自作自演との見方が広がっていたが、逮捕された軍関係者たちの証言によってこれが事実であったことが分かった。北朝鮮がこれに応じ、ソウル上空に無人機を飛ばしていたらどのようなことが起きていたのだろうか。また、戒厳令発動の1週間前には汚物風船を飛ばす北朝鮮に対して、金龍顯国防長官が原点打撃を指示していた。これが実施されていたなら、当然北朝鮮は応戦したであろう。これは局地戦を覚悟しなければならぬことであった。否、局地戦

で終わらないことも想像できた。そのことを恐れたのか、合同参謀議長と作戦本部長が命令を拒否した。しかし、もし実際に原点打撃が行われ、北朝鮮がこれに応戦するような事態が起きていたら、戒厳令発動は正当な行為になる。

もう一つ、遠隔戦の形で、北朝鮮と戦争状態に突入することが試みられた痕跡がある。遠隔戦のかたちで展開しているウクライナ戦争で北朝鮮と対峙する状況を作り出すこと、すなわち遠隔戦である。尹錫悦政権は10月ごろから、すでに植物政府状態に陥っていた。10月中旬、明泰均ゲートが明るみに出てきて、10月31日には尹大統領の不正をほぼ事実として確定する「大統領の声」が出てきた。そして11月に入り、支持率はついに20パーセントを割るようになり、いよいよ植物大統領は現実の話になった。ウクライナ戦争への北朝鮮軍派遣の話が連日メディアを騒がすようになるのは、この時期と重なる。

以後、毎日のように関連情報が韓国メディアに出されるようになった。そして、11月5日の米大統領選挙で負けた民主党のバイデン大統領は11月17日になって、北朝鮮軍のロシア派兵に対抗するため、という理由で米軍支援ミサイルの制限を撤廃した。20日にはイギリスもストームシャドールの制限を撤廃した。11月23日には、グローバル・ディフェンス・コーポレーションの情報として、ウクライナがストームシャドールでクルスク州を攻撃した際、500名の北朝鮮軍が死亡し、3人が負傷したと報道した。米国防総省はその可能性を否定したが、これを受け、11月24日、韓国・国家情報院はロシアに派遣された北朝鮮軍に死傷者が発生したという具体的な情報があると確認した。11月28日には、金龍顕国防長官が国会国防委員会で北朝鮮軍参戦の諜報があると答弁し、韓国として何らかの対応が必要との認識を示してい



2024年12月4日未明、韓国国会前で（筆者撮影）

た。戒厳令が発布されたのはそれから5日後のことである。

情報司令部が北朝鮮軍の軍服を調達したことや、北朝鮮に浸透して秘密作戦を展開することを目的に創立された秘密部隊の不審な動きも明るみにでた。国内で北朝鮮軍に偽装して米軍基地などを攻撃し、米軍を引き出そうとしたとの疑惑がもたれている。あるいは、ウクライナで北朝鮮軍になりきって戦争に関わろうとしたのかも知れない。

## 民主主義と平和の 韓日・日韓市民連帯へ

尹大統領は官邸で籠城を続け、戒厳令の正当性を訴えながら、最後まで「反国家勢力」と戦い抜くとして支持者たちに檄を飛ばしている。そして日本でも尹大統領の行動が正当であったと主張する解説が出回るようになった。「反日の国民感情に巣食う韓国の親北左派が尹大統領を弾劾に追い込み、日米韓の民主主義連帯を乱している」という論調だ。しかし、韓国において民主主義を攻撃したのは

誰か、民主主義を回復する強靭力はどこから出てきたのか。戒厳令が成功していたら、韓日米の民主主義連帯を語ることはできただろうか。これ以上、韓国の民主市民を侮辱するようなことがあってはならない。今回の事態を真の韓日・日韓関係改善の契機にしなければならない。

韓日米の安全保障協力が同盟化のレベルに達することに対応し、ロシアと北朝鮮が軍事協力を進め、ウクライナの情勢に韓国と北朝鮮が引き込まれ、東アジアに戦争が拡散する一歩前で、尹大統領を弾劾に追い込んだのが、韓国市民社会の抵抗の力であった。今ソウルは反動の政府と進歩の市民社会が、戦争か平和かの選択をめぐる一大戦を戦う人類史の焦点となっている。韓国の国民・市民は反動への流れを食い止めることはできたが、その流れを進歩の方に向かわせ、この地域に平和を構築するためには日本の市民との連帯が必要となる。尹による戒厳令の失敗は韓日・日韓市民による連帯の機会である。（1月14日記）

編集部注：尹錫悦大統領は1月15日、高官犯罪捜査庁（高捜庁）と警察で作る合同捜査本部により、内乱容疑で拘束されました。大統領は憲法で不訴追特権が保障されていますが、内乱罪は例外となっています。捜査当局は3日にも拘束を試みましたが失敗していました。韓国の現職大統領が身柄を拘束されたのは史上初めて。

# 核兵器廃絶への新たな出発

## 日本被団協ノーベル平和賞授賞式行動に



(写真1)

オスロでの行動は、ヒロシマ・ナガサキの被爆の実相を深く知ってほしい、被爆者がいなくなった場合に、全人類がそれをどう継承するかが焦点になっていました。私は被爆二世としてその意味についてあらたに認識を深め、被爆の実相と核兵器を科学的に整理し、これからの運動の力にしようと思いを新たに、たいまつ行進の先頭に立って意志を示してきました。ノーベル平和賞授賞式行動は、戦後80年、被爆80年を目の前にした核兵器廃絶への新しい出発を世界に示したと思います。

### 36万のアクセス

到着した12月8日、オスロ空港で手荷物を受け取る前に、直ちに、オレンジ色のバナー「NO 核兵器」を広げて数人で写真を撮りました。参加者の友人がこの写真に「ノーベル平和賞」のハッシュタグを付けてXに投稿すると、その日のうちに36万を超えるアクセスがありました(写真1)。

翌日、国会議事堂前の広場で折鶴贈呈式がありました。私と福島さんが参加者を代表して壇上に上がり、ノルウェー国会議員に折鶴を贈呈

し、核兵器をなくすために国会で力を出してほしいと伝えました(写真2)。

100人ほどが入れる部屋で、各国から地元も含め多数のマスメディアからの取材うけました。参加者(被爆者か被爆二世)の概要が事前に公表されていたので、マスメディアが被爆者から直接の証言をひきだそうと熱心に取材していました。ここで多くの被爆証言が語られ、思いは広く伝わったと思います。地元の平和団体などの主催者挨拶に加えて、地元銀行のCEO(最高経営責任者)が核関連の企業には融資しないと話していたことが印象的でした。

### 被爆樹木とともに継承

オスロ大学植物園での「被爆樹木の種セレモニー」では、以前に贈られた樹木の種が成長した様子を見学、新たに銀杏の種を贈呈しました。被爆者の佐久間さんが、「被爆樹木は何も言わないけれど世の中の移り変わりを見ている。この種から育った木も我々と同じ、ヒロシマを見てきている…核兵器のない世界を作ろうと、日本被団協がノーベル平和賞を受賞したことを植物はどう見てい

小林



(写真3)

るだろうか。大切に育ててほしい」とあいさつしました。被爆樹木の二世、三世は、今日本から来た被爆者、二世、三世と同じです。核兵器をなくすために授賞を一緒に喜び、運動を継承することを誓い合しましょう。私にはそう聞こえました。

### 地元合唱団の歌声

夜のキャンドルイベントは地元合唱団の歌声から始まりました(写真3)。日本の歌声と同じようにみなさんが並んで、歌声が寒い夜空にやさしく響きました。キャンドルは日本被団協のシンボルマーク折鶴の形、連帯の気持ちが表れていました。そして何よりも、市民のみなさんが本

# 発を示す 参加して

立雄（宮城 AALA 事務局長）



(写真2)



(写真4)

当と一緒に喜んでることをここでも感じました。

10日の授賞式典には、オスロ図書館の視聴覚ホールでパブリックビューイングに臨みました。授与式が終わった後、国会議事堂前の公園で、日本被団協の代表と随行団が短時間合流できました。そこに中満泉国連事務局次長やアメリカの反核平和活動家ジョセフ・ガーソンさん、ピーターカズニックさんらと会いました。ガーソンさんは、「今日のノーベル賞受賞で（被爆の実相を被爆者の思いを）『世界が覚えている』、このことを胸に刻み核兵器の廃絶に向けて頑張りましょう」と語りました。カズニックさん（アメリカン大学核

## 世界の人とつながり 運動を継承

ピースボート共同代表 島山 澄子

日本被団協ノーベル平和賞授賞式行動に参加し、1月4日に開かれた日本 AALA のオンライン報告会に以下のメッセージを寄せていただきました。

ここ数年、核の脅威がかつてなく高まる中で、日本被団協への2024年のノーベル平和賞授与は、私たちにとってひとつの大きな励みとなりました。これまでの被爆者の皆さんの自らをさらけ出しての証言や運動が認められたということに世界への希望を感じます。

また、オスロで様々な市民や政治家、活動家や若者と交流する中で、ヨーロッパも、被爆者・被爆地のメッセージをつないでいこうとする人が多くいるということにとっても勇気づけられました。今後被爆者の高齢化が進む中で、私たち運動を今後も続けていく世代が、世界の人たちとつながりながら、被爆者の皆さんの運動をつなぐ工夫をしていくべきなのだと気持ちを新たにしました。

今年は広島・長崎への原爆投下から80年という大きな節目の年となります。ピースボートは引き続き、被爆者のメッセージを世界に届けるという活動に力を尽くしていきます。

2月にはピースボートが参加・応援する一般社団法人「核兵器をなくす日本キャンペーン」の主催で国内外からゲストを招き「被爆80年 核兵器をなくす国際市民フォーラム」が行われます。3月には核兵器禁止条約の第3回目締約国会議が行われます。ピースボートと ICAN は核兵器禁止条約がより広く、力を持って前に進んでいくよう様々なアドボカシー活動を展開していきます。4月に出発するピースボートの地球一周の船旅では、昨年引き続き、被団協の後援を受けて「ヒバクシャ地球一周 証言の航海」を実施します。世界各地でしっかりと核兵器廃絶を訴えていきたいと思えます。

また、8月に向けては日本 AALA の皆さんを始めとした国内の諸団体とも協力しながら、核兵器を絶対に使わせない、核兵器を必ずなくす、そのメッセージを力強く発信していきたいと思えます。

問題研究所長）「これまで一緒に活動してきた仲間とよろこび合いたい。彼らはすでにいない。ほろ苦い勝利だが、世界はキューバ危機以来の最も核戦争に近い状況にある。スタート地点、歴史の分岐点に戻ってきた。この喜び核兵器廃絶の力にした」と語りました。

### たいまつ行進の先頭に

オスロ市庁舎の隣にあるノーベル平和センターから国会議事堂前まで約700メートルの道のりを地元市民とともに「たいまつ行進」が行われました（写真4）。私はこの運動を引

き継ぐ決意を世界に示そうと思いき、先頭に立ち行進しました。公園の中にある観覧車の中心に日本被団協のシンボル・折鶴が電光掲示されました。本当に市民が歓迎してくれていることが分かりました。

11日は、日本と韓国の被爆者たちを交えての交流会を視察しました。今回日本から高校生平和大使が送られて、オスロの高校生たちとの意見交換の様子を視察しました。日本の若い人たちがきちんと自分の意見を英語で伝えている姿を見て、引き継ぐ若者たちが育っていくと思いを強くしました。

# NEWS

## ヘッドライン

## トランプ、領土拡張に 軍事力を排除せず

トランプ米大統領は就任前の 1 月 7 日の会見で、アメリカはパナマ運河とグリーンランド（デンマークの自治領）を奪取すると、これまでの発言を繰り返し、軍事力の行使も排除しないと述べた。パナマは「アメリカにとって不可欠なのに中国に管理されている」「グリーンランドはアメリカの国家安全保障のため絶対必要だ」と繰り返した。

一方「アメリカの 51 番目の州にする」としているカナダについては、軍事力の行使を否定、「経済力」で目標を達成できると述べた。

トランプ氏の一連の発言について、「ジョーク」や「取引のための脅し」との見方があったが、軍事力による膨張主義や植民地主義を本質的に備えていることを示した。ラテンアメリカでは「ステロイド（強化）モンロー主義」に反発と警戒が強まっている。

### 世界の富豪の富は 2 倍に

スイスの資産運用会社 UBS は 2024 年 12 月 6 日、世界中の億万長者の資産は過去 10 年間で 2 倍以上に増加したと発表した。

米国の富裕層による巨額の富の蓄積に大きく牽引され、2015 年から 24 年の間に、億万長者の総資産は 6.3 兆ドルから 14 兆ドルへと 2.5 倍以上に増加した。2024 年に約 17% 急増し、米国の富裕層の富の蓄積が中国の減少を相殺した。米国の億万長者は前年比 27.6% 増の 5.8 兆ドルの富を築き、国際的な億万長者の富の 40% を超えた。2017 年にトランプ政権と共和党が推し進めた減税効果で、この法律が富裕層に偏っていることが示された。

### ガザ死者数は 6 万人以上

イギリスの医学雑誌『ランセット』に掲載された新しい研究によると、2023 年 10 月 7 日から 2024 年 6 月 30 日までの期間を検証した結果、その期間に 6 万 4260 人の「外傷性傷害による死亡」があったことが判明した。2024 年 6 月末時点で、ガザ保健省は死者数 3 万 7877 人と発表しており、これより約 41% も多い。

### キューバに 70 トンの機材

中国からキューバに緊急支援として寄贈された約 70 トンの発電機部品と付属品が 12 月 29 日到着した。慢性的な電力不足に苦しむ支援で、キューバの発電能力を約 400 メガワット（MW）まで回復させるための、2024 年における中国の第 2 次支援パッケージの一部とされる。

## AALA ウォッチ

### シリア政権崩壊をみる 2 つの目

シリアのアサド政権が崩壊した。西側メディアは日本をふくめて、「圧制からの解放」を大々的に伝えている。民主化を求めてたちあがり、弾圧された多くの人々が歓迎しているのは事実だろう。

だがグローバルサウス（非西側世界）には違った受け止めが多数ある。多くの識者や大国からの自立を求めてたたかう人々は、「シリア解放」は西側のプロパガンダで、実際はシリアが大国に侵略され分割されようとしている、とみている。

背景には、イスラエルを拠点として周辺のアラブ諸国を分断し、植民地的な支配を拡大しようとするアメリカの中東戦略がある。実際アメリカは、アフガン攻撃とイラク侵略後も、リビア、レバノン、シリアと政権打倒の企てに加担してきた。

中東や非西側世界の人々は、西側が宣伝する「対テロ」や「民主化」「人権擁護や法の支配」といった訴えをもはや信頼していない。これらは植民地主義的な支配を新しい口実にすぎないとみている。

この認識は、昨年からはまったガザの大虐殺で決定的になった。日々繰り返される大量殺りくを米、英、独といった諸国が実質的に支え、戦争犯罪に加担している。主要メディアも抵抗するパレスチナへの攻撃に加わり、人権擁護者たちも沈黙しているのはなぜなのか。

人々はこの理由を、500 年にわたる西側による植民地支配の過去と重ねあわせている。彼らからみれば、ガザはその延長であり、残虐さは過去とかわらない。

ジェノサイドを国際司法裁判に提訴した南アのラマポーザ大統領、イスラエルとの国交断絶に動いたコロンビアのペトロ大統領、イスラエルへの武器支援を続けるドイツを提訴したニカラグアのオルテガ大統領らの演説には、その思いがみなぎっている。

アサド政権の崩壊をめぐる見方の違いには、ますます広がる西側世界と非西側世界の対立が反映している。後者の見方を示す数々の論考が、日本 AALA 国際部が編集する「AALA ニュース」で紹介されている。

（1 月 9 日 田中靖宏）



## 兵庫

### ASEANの平和努力を学ぶ

兵庫県 AALA は、12月14日午後神戸市内で表題のテーマでの学習講演会を開き約30名が参加しました。講師は元しんぶん赤旗記者で、ベトナム、ルーマニアの特派員として活躍してきた鈴木勝比古さんです。ここ3年間、日本 AALA の国際署名「戦争するな!どの国も」の署名を ASEAN 議

長国提出に同行し、ASEAN との交流を体験してきた方です。

ASEAN は1967年、タイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシアの5カ国で結成され、その後、ブルネイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーが加盟しています。ベトナム戦争終結の翌年1976年、東南アジア友好協力条約(TAC)を締結し、お互いの国を尊重し、紛争を戦争にしない原則を守り対話と話し合いを実践しています。国の大きさ、人口、政治体制、宗教、文化の違いがありますが、この地域が紛争を戦争に拡大させない地域として発展。その後この条約には、中国、日本、韓国、アメリカ、ロシア、EUなどの国が参加し現在の加入数は55カ国・機構となっています。

ASEAN は、東アジアを包括

する経済協力を発展させるため、ASEAN10カ国にオーストラリア、中国、日本、ニュージーランド、韓国を加え、15カ国で2020年に経済連携協定を結んでいます。その他東アジア首脳会議、ASEAN地域フォーラム、ASEAN外相会議などの会合を定期的に行き協力関係の強化を図っています。現在 ASEAN インド太平洋構想(AOIP)に基づく協力関係の構築を進めています。こうした状況を踏まえ、日本 AALA も民間レベルでの協力、交流を進めています。

講演後、クレーターで軍事政権となったミャンマーをどう見るかの質問が出ましたが、鈴木さんは、ASEAN はミャンマーの全当事者との話し合いを行い問題の解決に努力していると話されました。

(兵庫県 AALA 理事 兵頭晴嘉)

## 日本AALA創立70周年を前にして

⑩ 2022年4月～2022年10月

日本 AALA 代表理事・組織部長 野本 久夫

### 国民統一政府(NUG) 日本代表部代表と懇談

ミャンマーの軍事政権とたたかう民主派勢力が結成した「国民統一政府」(NUG) は2022年2月1日、日本代表部を設置。在日ミャンマー人でカレン族のソーバラティン氏が代表に就任しました。日本 AALA は4月15日、都内で同代表に会い、クレーター後の市民生活、国軍や日本企業の動き、外務省や外交官の変化、ASEAN と NUG の関係、日本国民に期待することは何か、について意見交換。支援の継続、互いに交流することも確認しました。7月25日、ミャンマー軍政当局は民主化運動の活動家4人の死刑を執行し、世界中で非難が起きました。日本 AALA は7月26日、国連大学前での「死刑執行に抗議する緊急行動」に参加し、ミャンマー大使館

に抗議文を送付しました。

### 南米コロンビアに初の左派政権

6月19日、南米コロンビアの大統領選挙で中道左派の選挙連合「歴史協定」のグスタボ・ペトロ氏が当選。独立以来214年に亘って親米派の右派・寡頭政治が続いたもとでの中道左派政権の誕生でした。ペトロ氏は歴代政権が極度に依存していた米国との関係見直し、隣国ベネズエラとの関係改善を掲げています。

### 沖縄県知事に玉城デニー氏

9月11日「オール沖縄」の玉城デニー氏が約34万票を獲得して当選しました。岸田自公政権への厳しい審判となり、辺野古新基地建設反対の県民の意思が示され

たものです。日本 AALA は各都道府県 AALA からの参加で知事選挙の支援を行いました。

### ロシア大使館前で抗議行動

2月25日からロシア大使館前での抗議行動を日本平和委員会、原水爆禁止日本協議会とともに月2回続けてきました。9月30日の抗議行動にはウクライナ出身の女性が参加し、「ロシア国内にも同意していない人が多くいる。世界の人々に不法を訴え、国際世論を動かしていこう」と呼びかけました。

4月に日本 AAL は「ウクライナへの緊急人道募金」をよびかけ、5月11日に全国から寄せられた支援募金30万円を現地に届けることになりました。

### ブラジルでルラ氏が政権復帰

10月30日決選投票で労働者党のルラ氏が当選。4年間の極右政権への批判の高まりをうけて、BRICS や非同盟運動の活性化への役割に期待が高まっています。

被爆80年

核兵器をなくす  
国際市民フォーラム

一般社団法人核兵器をなくす日本キャンペーン主催。各国からゲストを招き、核兵器の非人道性を改めて明らかにし、核兵器をなくすために私たちにできることを考えます。

2月8日(土)・9日(日)

東京・聖心女子大学 (地下鉄「広尾」駅下車)

8日の全体会(会場300名+オンライン)には、田中照巳(日本被団協代表委員/核兵器をなくす日本キャンペーン代表理事)、アレクサンダー・クメント(オーストリア外務省)ほか多数が参加。9日はオンライン併用でテーマ別分科会(※企画持ち込み提案歓迎)、ワークショップ、展示、交流スペースがあります。

第11次「戦争するな! どの国も」国際署名を  
進めましょう!

今年はASEAN本部と議長国マレーシアに直接届けます。(過去10年間で約12万筆の提出) 2024年、被団協のノーベル平和賞受賞は核兵器の廃絶を求める世界の人々を励ましています。友好団体、労組、趣味の会などの協力を得て国際署名活動を広げ、今年も1万5000筆以上を目標にします。ロシアのウクライナ侵略、イスラエルのガザジェノサイドを止めさせる力になるでしょう。

## アフリカの紛争・飢餓・難民

2月14日(金) 13:30 ~

千葉市幕張公民館第2会議室  
(京成幕張駅徒歩3分)

講師

福田邦夫さん

(明治大学名誉教授)

千葉AALAがすすめている「グローバル・サウスを知ろう」シリーズの4回目です。17カ国が欧州植民地から独立したアフリカの年が1960年。現在、55カ国・地域がアフリカ連合(AU)をつくり(西サハラを含む)、植民地の負の遺産を抱えながら、経済の繁栄と平和をめざしている。近年国連での発言も注目されているアフリカの国々について学びませんか。日本AALA共催でオンラインで全国から視聴できます。

Zoom ミーティング ID: 820 9068 9084 パスコード: 401738

## 被団協の受賞と



A A L A

広島AALA 事務局長  
利元 克己

今年の被爆80年を前にしてノーベル平和賞が日本被団協に贈られました。国際政治が分断され、想像もできなかった戦火が巻き起こったなかでのノーベル平和賞は「核兵器は絶対に使うな」のメッセージを世界に訴える絶好のタイミングとなりました。

日本被団協の田中照巳代表が受賞のメッセージで、核兵器を絶対に人類の上に落とすことはならない、戦争を直ちにやめることを訴えるとともに、被団協の結成時に求めた原爆被害者に対する国家補償を日本政府が拒否していることを

明らかにしました。世界に訴えたこれらの問題こそは、唯一の戦争被爆国の課題でもあり、二度と人類に核兵器を使ってはならないという世界へのメッセージでした。

広島では1月11日、オスロの授賞式に参加した佐久間邦彦被団協理事長(広島県被爆者団体協議会)と渡部久仁子 ANTI-HIROSHIMA の理事、中奥岳生広島YMCA事務局長の3人による報告会が開かれました。佐久間さんはノーベル賞委員会からの招待メンバーではありませんでしたが、現地では大きな感動を持って迎えられるました。5年前、ICANがノーベル平和賞を受賞したときに同行し被爆樹のイチヨウの種を植樹したのがオスロ市民により大事に育てられ、再会を果たしたことが感動を持って報告されました。

このあと広島では、被爆者7団

体と広島AALAなど、反核・平和団体の実行委員会が報告会を開きます。箕牧(みまき)広島県被団協理事長や高校生平和大使ら6人が現地での活動を報告。第2部では朝鮮人被爆者など被爆者団体や反核団体が受賞の受け止めや今後の取り組みを語る予定です。

被団協のノーベル賞受賞は多くの市民が喜びを持って迎えたのに対して、広島市は私たちの求めに対して冷ややかな対応です。私たちは市庁舎に懸垂幕を提起しましたが、庁舎玄関にA3コピーを掲示するにとどまりました。長崎県・長崎市議会が核兵器禁止条約への署名・批准を求める決議をあげたのと対照的な広島の行政の受け止めです。23年7月号で書かせていただいた「G7広島サミットはなにを残したか」の記事を思い出しています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA  
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階

電話: 03(6453)7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>FAX: 03(6453)7298 E-mail: [info@japan-aala.org](mailto:info@japan-aala.org)

振替 00110-6-72434

毎月1回1日発行1部150円(送料別63円)

